

平成30年度

主要施策の成果に関する調書

土木部

目 次

1 誰もが個性と能力を發揮し活躍できる社会の実現	1
(1) 障害者等の個性と能力を生かせる社会の形成.....	1
① 障害者一人ひとりの人格と個性が尊重される社会づくり.....	1
(2) 誰もが役割を持ち、支え合い、尊重される社会の形成.....	2
① 生活困窮者等の自立を包括的に支援する体制の構築.....	2
5 豊かな自然との共生と地球環境の保全	3
(1) 自然と共生する地域社会づくり.....	3
① 多様な自然環境の保全・再生.....	3
6 安心・安全な県民生活の実現	5
(1) 強靱な県土づくりと危機管理体制の強化.....	5
① 防災・減災対策の推進.....	5
(2) どこよりも安全で安心して暮らせる地域社会づくり.....	17
① 交通事故の少ないまちづくりの推進.....	17
7 暮らしが潤い世界につながる県土の創造	19
(1) 情報通信技術の活用等による利便性の高い社会の実現.....	19
① 行政の情報化の推進.....	19
(2) 人やモノの交流を支える交通ネットワークの形成.....	20
① 主要幹線道路等の整備.....	20
② 港湾施設の整備.....	22
③ 空港の機能向上.....	27
④ 橋梁・トンネル等の施設の適切な維持管理.....	29
(3) 個性豊かで魅力ある景観づくりと活力あるまちづくり.....	30
① 個性豊かで魅力ある景観づくり.....	30
② 活力あるまちづくり.....	32
8 個性を生かした地域づくりと奄美・離島の魅力の發揮・振興	35
(1) 個性を生かした地域づくり.....	35
① 移住・交流の促進.....	35
(2) 島々の魅力を生かした奄美・離島の振興.....	36
① 島々の暮らしを支える環境の整備.....	36
(3) つながる地域の力「共生・協働かごしま」の実現.....	37
① 行政の協働化による地域の主体的な取組の促進.....	37
9 人・モノ・情報が盛んに行き交う「KAGOSHIMA」の実現	39
(1) 観光維新 鹿児島島の創造.....	39
① 魅力ある癒やしの観光地の形成.....	39
(2) かごしまの「食」などの国内外マーケットへの戦略的な展開.....	40
① 海外市場との商流拠点及び流通ネットワークの形成.....	40
11 ライフスタイルをデザインできる働き方の創出	41
(1) 地域産業の振興を支える人材の確保・育成.....	41
① 商工業、建設業等を支える人材の確保・育成.....	41

1 誰もが個性と能力を発揮し活躍できる社会の実現

(1) 障害者等の個性と能力を生かせる社会の形成

① 障害者一人ひとりの人格と個性が尊重される社会づくり

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
道 路 新 設 改 良 費	124,180	—	113,230	10,950	89,807	—	84,230	5,577
内 人 に や さ し い 道 づ くり 事 業 (県 単)	124,180	—	113,230	10,950	89,807	—	84,230	5,577

※翌年度への繰越金 34,373千円

(1) 人にやさしい道づくり事業（県単）（道路維持課）

<1> 施策の目的

バリアフリー歩行空間の創出を図り，高齢者や障害者を含むすべての人々の安全で快適な移動を確保する。

<2> 施策の実施状況・成果等

鹿児島市など利用者の多い市街地部や公共施設，交通拠点の周辺部など255箇所において歩道の段差・勾配を改善した。

(単位：千円)

事 業 名	計 画			実 績			
	路 線 数	箇 所 数	事 業 費	路 線 数	箇 所 数	事 業 費	事 業 概 要
人 に や さ し い 道 づ くり 事 業 (県 単)	380	380	124,180	255	255	89,807	県道鹿児島加世田線 鹿児島市新屋敷 外 254箇所

(2) 誰もが役割を持ち、支え合い、尊重される社会の形成

① 生活困窮者等の自立を包括的に支援する体制の構築

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳			
		国庫 支出金	その他の 特定財源	一般 財源		国庫 支出金	その他の 特定財源	一般 財源	
住宅建設費	2,393,984	1,006,829	1,221,137	166,018	1,425,483	593,336	742,937	89,210	
内 訳	県営住宅建設事業	1,170,265	531,068	590,978	48,219	759,259	341,277	389,978	28,004
	既設県営住宅改善事業	1,223,719	475,761	630,159	117,799	666,224	252,059	352,959	61,206

※翌年度への繰越額 962,036千円

(1) 県営住宅建設事業（建築課住宅政策室）

<1> 施策の目的

住宅に困窮する低額所得者等に対して、低廉な家賃で賃貸する住宅を整備する。

<2> 施策の実施状況・成果等

鹿児島市において、松陽台第二団地7棟14戸及び原良団地1棟50戸の建設を行った。

平成30年度建設事業

(単位：千円)

場所	団地名	種別	戸数	事業費
鹿児島市	松陽台第二団地	公営・木造	14戸(28戸)	759,259
鹿児島市	原良団地	公営・RC造	50戸(0戸)	

※ 建設戸数は新規着工のみを記載 ()書きは30年度に完成した戸数

(2) 既設県営住宅改善事業（建築課住宅政策室）

<1> 施策の目的

既設県営住宅の安全性確保や居住性の向上を図るため、外壁改修や老朽化した設備の改善、バリアフリー化などの住戸改善を行う。

<2> 施策の実施状況・成果等

鹿児島市の緑ヶ丘団地等14団地において外壁改修及び設備改修等を行った。

平成30年度改善事業

(単位：千円)

場所	団地名	戸数	工事概要	事業費
県内一円	緑ヶ丘団地 外13団地	829戸	外壁改修・設備改修等	666,224

※ 戸数は延べ数を記載

5 豊かな自然との共生と地球環境の保全

(1) 自然と共生する地域社会づくり

① 多様な自然環境の保全・再生

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
環 境 衛 生 対 策 費	327,433	—	—	327,433	282,920	—	—	282,920
内 訳 合併処理浄化槽整備促進事業	327,433	—	—	327,433	282,920	—	—	282,920
土 地 改 良 費	408,796	312,868	3,258	92,670	379,424	295,124	3,249	81,051
内 訳 農業集落排水事業	326,048	312,868	1,826	11,354	307,089	295,124	1,817	10,148
内 訳 農業集落排水整備促進事業	82,748	—	1,432	81,316	72,335	—	1,432	70,903
水 産 基 盤 整 備 費	4,313	—	—	4,313	2,230	—	—	2,230
内 訳 漁業集落排水施設整備促進事業	4,313	—	—	4,313	2,230	—	—	2,230
都 市 計 画 総 務 費	30,743	—	7,331	23,412	12,661	—	6,561	6,100
内 訳 公共下水道施設整備促進事業	30,743	—	7,331	23,412	12,661	—	6,561	6,100
計	771,285	312,868	10,589	447,828	677,235	295,124	9,810	372,301

※翌年度への繰越金 43,978千円

(1) 合併処理浄化槽整備促進事業（都市計画課）（地方創生関連事業）

<1> 施策の目的

生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止する有効な手段の一つである合併処理浄化槽の設置普及を図る。

<2> 施策の実施状況・成果等

鹿児島市など41市町村に対し、県費補助を行った。

(単位：千円)

計 画			実 績			
市町村数	基数	事 業 費	市町村数	基数	事 業 費	事 業 概 要
41	3,737	327,433	41	3,250	282,920	浄化槽設置整備に係る市町村への県費助成

(2) 農業集落排水事業（都市計画課）（地方創生関連事業）

<1> 施策の目的

農業集落からの生活排水による水質汚濁防止と農業用排水の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与することを目的とし、生産性の高い農業の実現と活力ある農村形成に資する。

<2> 施策の実施状況・成果等

大和村東部地区など17市町村21地区に対し、国の交付金による補助を行った。

(単位：千円)

計 画			実 績			
市町村数	地区数	事 業 費	市町村数	地区数	事 業 費	事 業 概 要
17	21	326,048	17	21	307,089	管路布設 1 式 処理施設 1 式

(3) 農業集落排水整備促進事業（都市計画課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

農業集落排水事業を行う市町村に対して助成する。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

南大隅町伊座敷地区など11市町村13地区に対し、県費補助を行った。

(単位：千円)

計 画			実 績			
市町村数	地区数	事業費	市町村数	地区数	事業費	事業概要
11	13	82,748	11	13	72,335	管路布設 1式 処理施設 1式

(4) 漁業集落排水施設整備促進事業（都市計画課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

漁港背後集落における生活排水処理施設の整備を促進し、生活環境の改善を図るため、市町村が行う漁業集落環境整備事業のうち汚水処理施設部分について、市町村へ助成する。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

南さつま市野間池地区に対し、県費補助を行った。

(単位：千円)

計 画			実 績			
市町村数	地区数	事業費	市町村数	地区数	事業費	事業概要
1	1	4,313	1	1	2,230	処理施設 1式

(5) 公共下水道施設整備促進事業（都市計画課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

良好な生活環境と公共用水域の水質保全を目的とした市町村等施行の下水道整備事業を促進する。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

奄美市赤木名地区など3市に対し、県費補助を行った。

(単位：千円)

計 画		実 績			
市町村数	事業費	市町村数	事業費	事業概要	
3	30,743	3	12,661	管路布設 1式	処理施設 1式

※ 汚水処理人口普及率（都市計画課）

平成29年度末

(単位：%)

	計	下 水 道	集 落 排 水	浄 化 槽	コミュニティ・プラント
全 国	90.9	78.8	2.7	9.2	0.2
鹿児島県	80.1	42.0	2.5	35.3	0.3

6 安心・安全な県民生活の実現

(1) 強靱な県土づくりと危機管理体制の強化

① 防災・減災対策の推進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
道 路 新 設 改 良 費	25,316,604	10,076,553	14,593,407	646,644	17,367,395	6,763,648	10,090,589	513,158
内								
道路改築事業	9,588,919	5,889,188	3,687,959	11,772	6,863,455	4,217,382	2,639,509	6,564
県単道路整備事業 (道路建設課)	70,289	—	69,147	1,142	42,866	—	42,423	443
地方特定道路整備 事業	3,579,220	—	3,577,978	1,242	2,360,898	—	2,360,463	435
道路補修事業 (耐震補強)	1,017,352	620,622	330,023	66,707	535,208	318,166	159,023	58,019
道路災害防除事業	1,528,509	878,342	642,247	7,920	699,680	388,387	308,247	3,046
県単道路整備事業 (災害防除)	1,269,885	—	1,213,398	56,487	833,593	—	781,398	52,195
特定交通安全施設 等整備事業(道路情 報提供装置) (一部再掲)	319,039	188,773	121,182	9,084	229,955	137,612	87,053	5,290
電線共同溝整備事 業	142,850	79,968	60,382	2,500	34,177	17,868	15,382	927
道路補修事業 (長寿命化)	3,896,266	2,364,660	1,453,113	78,493	2,709,572	1,629,602	1,014,113	65,857
県単道路整備事業 (長寿命化)	3,904,275	55,000	3,437,978	411,297	3,057,991	54,631	2,682,978	320,382
橋りょう新設改良費	1,351,749	—	1,260,749	91,000	900,374	—	856,749	43,625
内								
県単橋りょう整備 事業(長寿命化)	1,351,749	—	1,260,749	91,000	900,374	—	856,749	43,625
河 川 改 良 費	10,589,380	3,640,388	6,585,362	363,630	7,129,367	2,112,428	4,723,147	293,792
内								
基幹河川改修事業 (浸水対策)	1,699,049	826,353	866,696	6,000	1,069,211	513,170	552,696	3,345
総合流域防災事業 (河川)	4,979,474	2,503,155	2,463,623	12,696	2,892,887	1,429,484	1,454,208	9,195
都市河川改修事業 (浸水対策)	641,650	310,880	324,770	6,000	357,849	169,774	184,770	3,305
都市基盤河川改修 事業	98,291	—	93,291	5,000	66,881	—	62,291	4,590
直轄治水負担金	1,079,343	—	1,073,000	6,343	1,060,342	—	1,054,000	6,342
県単河川等防災事 業	2,091,573	—	1,763,982	327,591	1,682,197	—	1,415,182	267,015

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
砂 防 費	17,780,411	8,106,176	8,726,191	948,044	12,204,676	5,450,889	6,329,629	424,158
内 直轄火山砂防事業	349,531	—	343,000	6,531	349,529	—	343,000	6,529
総合流域防災事業 (砂防事業等調査)	1,657,028	540,793	388,235	728,000	975,315	314,748	388,235	272,332
火山砂防事業	2,400,348	1,274,986	1,119,362	6,000	1,485,198	777,088	703,362	4,748
急傾斜地崩壊対策 事業	3,454,613	1,505,601	1,936,262	12,750	2,320,787	996,887	1,318,624	5,276
特定緊急砂防事業	536,722	264,000	267,222	5,500	497,920	244,800	249,222	3,898
特定緊急地すべり 対策事業	418,860	201,150	212,710	5,000	373,196	178,800	191,710	2,686
通常砂防事業	3,168,573	1,701,241	1,454,292	13,040	2,049,848	1,079,295	961,292	9,261
火山噴火緊急減災 対策事業	148,330	72,096	72,334	3,900	129,174	62,613	63,334	3,227
地すべり対策事業	613,053	300,524	304,829	7,700	405,292	196,679	202,829	5,784
総合流域防災事業 (砂防事業等調査 除く)	3,635,833	1,937,458	1,679,864	18,511	2,530,272	1,332,641	1,184,159	13,472
災害関連緊急砂防 事業	288,000	192,000	96,000	—	288,000	192,000	96,000	—
災害関連緊急急傾 斜地崩壊対策事業	247,150	116,327	129,760	1,063	162,283	75,338	86,658	287
県単砂防事業	341,449	—	306,621	34,828	255,953	—	230,504	25,449
県単急傾斜地崩壊 対策事業	415,882	—	406,560	9,322	299,383	—	301,560	-2,177
砂防修繕事業	22,561	—	2,561	20,000	10,636	—	2,561	8,075
地すべり防止施設 修繕事業	3,800	—	800	3,000	3,800	—	800	3,000
急傾斜地崩壊防止 施設修繕事業	29,079	—	5,779	23,300	19,096	—	5,779	13,317
河川砂防情報シス テム維持管理事業	49,599	—	—	49,599	48,994	—	—	48,994
水 防 費	47,841	—	47,841	—	47,401	—	47,401	—
内 河川砂防情報シス テム維持管理事業	47,841	—	47,841	—	47,401	—	47,401	—
訳								

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
海 岸 保 全 費	1,506,599	562,868	772,589	171,142	1,101,227	344,024	662,927	94,276
内								
高潮対策事業	255,797	157,427	93,212	5,158	180,965	110,197	67,511	3,257
海岸侵食対策事業	58,700	37,800	18,253	2,647	1,533	—	1,000	533
海岸堤防等老朽化 対策緊急事業	246,107	123,200	58,007	64,900	138,404	65,980	52,950	19,474
海岸環境整備事業	79,975	25,447	50,528	4,000	43,164	13,277	28,660	1,227
直轄港湾海岸改修 事業	435,634	—	401,000	34,634	435,633	—	401,000	34,633
港湾海岸高潮対策 事業	16,341	7,500	8,275	566	16,341	7,500	8,275	566
港湾海岸侵食対策 事業	96,400	46,000	49,080	1,320	45,000	22,000	23,000	—
訳								
港湾海岸堤防等老 朽化対策緊急事業	275,211	152,094	66,250	56,867	197,753	111,670	52,547	33,536
港湾海岸環境整備 事業	42,434	13,400	27,984	1,050	42,434	13,400	27,984	1,050
港 湾 建 設 費	1,888,320	681,198	1,066,087	141,035	938,256	359,291	455,974	122,991
内								
港湾施設改良費統 合補助事業	1,888,320	681,198	1,066,087	141,035	938,256	359,291	455,974	122,991
訳								
建 築 指 導 費	163,006	—	82,901	80,105	91,512	—	73,870	17,642
内								
建築物耐震化促進 事業	126,489	—	46,384	80,105	57,808	—	40,166	17,642
訳								
建築許可確認指導 取締費	36,517	—	36,517	—	33,704	—	33,704	—
危 険 住 宅 移 転 等 促 進 費	2,782	—	—	2,782	2,382	—	—	2,382
内								
がけ地近接等危険 住宅移転事業	2,782	—	—	2,782	2,382	—	—	2,382
訳								
計	58,646,692	23,067,183	33,135,127	2,444,382	39,782,590	15,030,280	23,240,286	1,512,024

※翌年度への繰越金 17,540,897千円

(1) 道路改築事業（道路建設課）〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

本県の産業振興，観光開発上重要な路線を重点的に整備し，産業の振興を図るとともに，安全かつ円滑な道路交通の確保を図る。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

(単位：千円)

事業名	道路種別	計 画			実 績			
		路線数	箇所数	事業費	路線数	箇所数	事業費	事業概要
道路改築事業	国道	6	11	4,375,438	6	11	2,764,635	国道269号 伊座敷バイパス トンネル L=2,151m 外 29箇所
	地方道	15	19	5,213,481	15	19	4,098,820	
	計	21	30	9,588,919	21	30	6,863,455	

(2) 県単道路整備事業（道路建設課）

〈1〉 施策の目的

緊急に施工を要する箇所の道路改良及び舗装等を県単独事業として実施し，国庫補助事業と相まって道路整備を推進する。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

(単位：千円)

事業名	計 画			実 績			
	路線数	箇所数	事業費	路線数	箇所数	事業費	事業概要
県単道路整備事業	2	2	70,289	2	2	42,866	石垣加世田線 下山田工区 道路改良 L=180m 外 1箇所

(3) 地方特定道路整備事業（道路建設課）〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

国庫補助事業箇所等と組み合わせ，効果的な道路の整備を推進する。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

(単位：千円)

事業名	計 画			実 績			
	路線数	箇所数	事業費	路線数	箇所数	事業費	事業概要
地方特定道路整備事業	20	24	3,579,220	20	24	2,360,898	鹿児島蒲生線 川上2工区 道路改良 L=260m 外 23箇所

(4) 道路補修事業（耐震補強）（道路維持課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

地震後においても、主要防災拠点間等のアクセスを確保し、迅速な救急活動や、救援物資の輸送が円滑に行えるよう、橋梁の耐震補強を行う。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

県道菱刈横川線の湯之尾橋など6橋において、緊急車輛等の通行を確保するため、橋梁の耐震補強を実施した。

(単位：千円)

事業名	計 画			実 績			
	路線数	橋梁数	事業費	路線数	橋梁数	事業費	事業概要
道路補修事業 (耐震補強)	6	6	1,017,352	6	6	535,208	県道菱刈横川線 伊佐市菱刈南浦 (湯之尾橋) 橋脚補強工N=一式 外5箇所

(5) 道路災害防除事業及び県単道路整備事業（災害防除）（道路維持課）

〈1〉 施策の目的

落石のおそれのある箇所や通行に著しい支障を及ぼすおそれのある箇所について、災害を未然に防止し、交通の安全を確保する。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

県道佐多岬公園線など119箇所において、防災対策を実施し、危険箇所の解消を図った。

(単位：千円)

事業名	計 画			実 績			
	路線数	箇所数	事業費	路線数	箇所数	事業費	事業概要
道路災害防除事業	28	29	1,528,509	18	19	699,680	県道佐多岬公園線 肝属郡南大隅町 大泊 (大泊工区) 落石対策工 外18箇所
県単道路整備事業 (災害防除)	64	126	1,269,885	49	100	833,593	県道坂元伊敷線 鹿児島市坂元町 (坂 元工区) 法面工 外99箇所
計	92	155	2,798,394	67	119	1,533,273	

(6) 特定交通安全施設等整備事業（道路情報提供装置）（道路維持課）

〈1〉 施策の目的

緊急輸送道路や交通途絶が予想される箇所などにおいて、道路利用者へ通行規制等の情報を提供するため、道路情報提供装置を整備する。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

県道霧島公園小林線など7箇所において、道路情報提供装置を整備した。

(単位：千円)

事業名	計 画			実 績			
	路線数	箇所数	事業費	路線数	箇所数	事業費	事業概要
特定交通安全施設 等整備事業(道路 情報提供装置) (一部再掲)	7	7	319,039	7	7	229,955	県道霧島公園小林線 霧島市田口 外6箇所

(7) 電線共同溝整備事業（道路維持課）

＜1＞ 施策の目的

都市景観の向上や安全で快適な通行空間の確保等の観点から、計画的に電線地中化を推進する。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

県道鹿兒島東市来線において、良好な景観や快適な通行空間を確保するため、電線地中化を実施した。

（単位：千円）

事業名	計 画			実 績			
	路線数	箇所数	事業費	路線数	箇所数	事業費	事業概要
電線共同溝整備事業	1	1	142,850	1	1	34,177	県道鹿兒島東市来線 鹿兒島市武町（武町工区）電線共同溝1式

(8) 道路補修事業、県単道路整備事業及び県単橋りょう整備事業（長寿命化）（道路維持課）

＜1＞ 施策の目的

橋梁やトンネル等の道路施設の老朽化に対して、計画的な点検及び補修を行うとともに、国庫補助事業の対象とならない箇所でも、緊急に施工を必要とする箇所の道路改良及び舗装等を県単独事業として実施し、国庫補助事業と相まって道路整備を促進する。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

（単位：千円）

事業名	計 画			実 績			
	路線数	箇所数	事業費	路線数	箇所数	事業費	事業概要
道路補修事業 （長寿命化）	86	166	3,896,266	67	103	2,709,572	県道薩摩祁答院線 薩摩郡さつま町（北南橋）橋梁架替工 外102箇所
県単道路整備事業 （長寿命化）	167	468	3,904,275	158	313	3,057,991	県道鹿兒島蒲生線 鹿兒島市宮之浦町舗装補修 L=200m 外312箇所
県単橋りょう整備 事業（長寿命化）	87	139	1,351,749	61	91	900,374	県道安脚場実久線 大島郡瀬戸内町（呑之浦橋）橋梁補修工 外90橋
計	340	773	9,152,290	286	507	6,667,937	

(9) 河川改修事業（浸水対策）（河川課） 〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

洪水等による災害を未然に防止し、県民の生命・財産を守るため、自然環境にも配慮した河川施設の整備を行う。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

万之瀬川や郡山甲突川などにおいて、築堤や護岸工などの河川改修を行った。

（単位：千円）

事業名	計 画		実 績		事業成果の内容
	箇所数	事業費	箇所数	事業費	
基幹河川改修事業	6	1,699,049	6	1,069,211	二級河川 万之瀬川 護岸工, 用地補償 外5河川
都市河川改修事業	3	641,650	3	357,849	二級河川 郡山甲突川 護岸工 外2河川
計	9	2,340,699	9	1,427,060	

(10) 総合流域防災事業（河川）等（河川課）

＜1＞ 施策の目的

洪水等による災害を未然に防止し、県民の生命・財産を守るため、自然環境にも配慮した河川施設の整備を行う。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

住用川や脇田川などにおいて、築堤や護岸工などの河川改修を行った。

(単位：千円)

事業名	計 画		実 績		事業成果の内容
	箇所数	事業費	箇所数	事業費	
総合流域防災事業（河川）	34	4,979,474	34	2,892,887	二級河川 住用川 掘削, 築堤, 護岸工 外33河川
都市基盤河川改修事業	1	98,291	1	66,881	二級河川 脇田川 掘削, 護岸工
計	35	5,077,765	35	2,959,768	

(11) 直轄治水負担金（河川課）

＜1＞ 施策の目的

川内川・肝属川流域の洪水被害を未然に防止するため、河川施設の整備等を行う。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

引堤や河道掘削等を行った。

(単位：千円)

事業名	計 画		実 績		事業成果の内容
	箇所数	事業費	箇所数	事業費	
直轄治水負担金	2	1,079,343	2	1,060,342	川内川・肝属川 国の直轄事業に係る県負担金
計	2	1,079,343	2	1,060,342	

(12) 県単河川等防災事業（河川課） 〈地方創生関連事業：寄洲除去〉

＜1＞ 施策の目的

ア 県単河川等防災事業（寄洲除去）

河川の氾濫を未然に防止するため、計画的に寄洲の除去を行う。

イ 県単河川等防災事業（寄洲除去除く）

国庫補助の対象とならない緊急を要する河川護岸等の復旧、整備を行う。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

(単位：千円)

事業名	計 画		実 績		事業成果の内容
	箇所数	事業費	箇所数	事業費	
県単河川等防災事業 （寄洲除去）	120	765,000	120	757,000	二級河川 永吉川 寄洲除去 V=3,890m ³ 外119箇所
県単河川等防災事業 （寄洲除去除く）	145	1,326,573	126	925,197	二級河川 大谷川 築堤工 外125箇所
計	265	2,091,573	246	1,682,197	

(13) 砂防事業等（砂防課）

＜1＞ 施策の目的

ア 総合流域防災事業（砂防事業等調査） 〈地方創生関連事業〉

土砂災害防止法に基づき基礎調査を実施し、土砂災害警戒区域等の指定等を推進して、土砂災害から住民の生命及び身体を保護する。

イ 砂防事業等 〈地方創生関連事業：火山砂防事業・特定緊急砂防事業〉

河川流域の土砂流出による災害を防止するため、上流部の浸食を防ぎ、有害土砂の流出を防止する砂防堰堤、護岸等の砂防施設を整備する。

ウ 急傾斜地崩壊対策事業等 〈地方創生関連事業：急傾斜地崩壊対策事業〉

豪雨等による急傾斜地の崩壊を防止するため、擁壁工、法面工等の崩壊防止施設を整備する。

エ 地すべり対策事業等 〈地方創生関連事業：特定緊急地すべり対策事業〉

地すべりによる災害を防止するため、地質調査等を実施し、地すべり防止施設を整備する。

オ 砂防修繕事業等

砂防施設等の適切な維持管理を行い、災害の未然防止を図る。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

（単位：千円）

事業名	計 画		実 績		事業概要
	箇所数	事業費	箇所数	事業費	
直轄火山砂防事業	7	349,531	7	349,529	桜島（野尻川） 国の直轄事業に係る鹿児島県負担金 外 6箇所
総合流域防災事業 （砂防事業等調査）	—	1,657,028	—	975,315	指定市町村数：43 指定実績数（累計）：1,407（19,228）
火山砂防事業	27	2,400,348	26	1,485,198	霧島川 堰堤工 H=10.0m, L=97.5m 外 25箇所
急傾斜地崩壊対策事業	57	3,454,613	56	2,320,787	田中宇都3 法枠工 A=600㎡ 外 55箇所
特定緊急砂防事業	1	536,722	1	497,920	深港川2 山腹工 A=2,000㎡
特定緊急地すべり対策事業	1	418,860	1	373,196	平崎 アンカー工 1式
通常砂防事業	42	3,168,573	38	2,049,848	三本松川1 堰堤工 H=10.5m, L=40.0m 外 37箇所
火山噴火緊急減災対策事業	3	148,330	3	129,174	既設観測局機能強化、調査・観測
地すべり対策事業	14	613,053	14	405,292	南園 アンカー工 1式 外 13箇所
総合流域防災事業 （砂防事業等調査除く）	44	3,635,833	42	2,530,272	古町川 前庭保護工 1式 外 41箇所
災害関連緊急砂防事業	1	288,000	1	288,000	磯脇川 山腹工、堰堤工 1式
災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業	3	247,150	3	162,283	古里 法面工 A=1,400㎡ 外 2箇所
県単砂防事業	40	341,449	37	255,953	塩屋浦谷川 溪流保全工 L=120.0m 外 36箇所

事業名	計 画		実 績		事業概要
	箇所数	事業費	箇所数	事業費	
県単急傾斜地崩壊対策事業	61	415,882	61	299,383	橋ノ元 法枠工 L=10m 外 60箇所
砂防修繕事業	12	22,561	9	10,636	彦四郎川 除石工及び伐採工 1式 外 8箇所
地すべり防止施設修繕事業	3	3,800	3	3,800	河内 排水工修繕 1式 外 2箇所
急傾斜地崩壊防止施設修繕事業	19	29,079	19	19,096	片浦2 伐採工 1式 外 18箇所
計	335	17,730,812	321	12,155,682	

(14) 河川砂防情報システム維持管理事業（河川課・砂防課）

<1> 施策の目的

県民へ、雨量情報、河川水位に関する情報及び土砂災害発生の危険性に関する情報を提供する河川砂防情報システムの維持管理を行う。

<2> 施策の実施状況・成果等

河川砂防情報システムの適正な運用のため、サーバーの精密点検及び機器の補修・交換等を行った。

(単位：千円)

事業名	計 画		実 績		事業成果の内容
	箇所数	事業費	箇所数	事業費	
河川砂防情報システム維持管理事業 (河川課)	1	47,841	1	47,401	システム維持管理
河川砂防情報システム維持管理事業 (砂防課)	1	49,599	1	48,994	システム維持管理

(15) 海岸保全事業（河川課）

<1> 施策の目的

高潮・波浪及び海岸線の侵食等による災害を防止するため、海岸保全施設の整備を行う。

<2> 施策の実施状況・成果等

網野子海岸外9箇所の海岸において離岸堤などの整備を行った。

(単位：千円)

事業名	計 画		実 績		事業成果の内容
	箇所数	事業費	箇所数	事業費	
高潮対策事業	3	255,797	3	180,965	網野子海岸 離岸堤 L=30m 外2海岸
海岸侵食対策事業	1	58,700	1	1,533	嘉徳海岸 測量・設計
海岸堤防等老朽化対策緊急事業	5	246,107	5	138,404	東方海岸 海岸護岸工 L=30m 外4海岸
海岸環境整備事業	1	79,975	1	43,164	長崎鼻海岸 測量・設計
計	10	640,579	10	364,066	

(16) 直轄港湾海岸改修事業（港湾空港課）

＜1＞ 施策の目的

指宿港海岸において、侵食対策として護岸（改良）、突堤、離岸堤、養浜等を整備し、背後地域の人命、財産を災害から防護する。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

平成26年度に新規採択され、護岸（改良）、突堤、離岸堤、養浜を10年間で整備する計画である。

（単位：千円）

港湾名	計画	実績	事業成果の内容
指宿港海岸	435,634	435,633	国直轄事業の負担金 離岸堤L=150m 護岸（改良）L=200m 護岸（養浜）L=200m

(17) 海岸保全事業（港湾空港課）

＜1＞ 施策の目的

高潮・波浪及び海岸線の侵食等による災害を防止するため、海岸保全施設の整備を行う。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

大根占港海岸外4箇所の海岸において護岸などの整備を行った。

また、鹿児島港外2箇所の10海岸において長寿命化計画を策定した。

（単位：千円）

事業名	計画		実績		事業成果の内容
	箇所数	事業費	箇所数	事業費	
港湾海岸高潮対策事業	1	16,341	1	16,341	大根占港海岸 護岸（改良）L=40m
港湾海岸侵食対策事業	1	96,400	1	45,000	志布志港海岸 離岸堤 L=13m
港湾海岸堤防等老朽化対策緊急事業	6	275,211	5	197,753	中之島港海岸 防潮扉(改良)0.5基 和泊海岸 防潮堤 L=150m 外3箇所10海岸 (長寿命化計画策定)
港湾海岸環境整備事業	1	42,434	1	42,434	与論港海岸 養浜V=4,000m ³
計	9	430,386	8	301,528	

(18) 港湾施設改良費統合補助事業（港湾空港課）（地方創生関連事業）

＜1＞ 施策の目的

港湾施設について、必要な機能を維持しつつ、将来の改良・更新コストの抑制を図るため、長寿命化計画に基づいた老朽化対策工事を実施する。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

港湾施設の計画的な老朽化対策工事を実施することにより、港湾施設の長寿命化に寄与した。

（単位：千円）

港湾名	計 画	実 績	事業成果の内容
鹿児島港 外9港	1,328,491	469,086	岸壁 防舷材, 鋼矢板, エプロン舗装の補修など（内地）
西之表港 外7港	444,095	378,761	岸壁 防舷材, 鋼矢板, エプロン舗装の補修など（離島）
名瀬港 外6港	115,734	90,409	岸壁 防舷材, 鋼矢板, エプロン舗装の補修など（奄美）
合 計	1,888,320	938,256	(25港)

(19) 建築物耐震化促進事業（建築課）（地方創生関連事業）

＜1＞ 施策の目的

大規模な地震に備えて県民の生命等の安全性を確保するため、法律で耐震診断を義務付けられた大規模建築物の耐震化の促進を図る。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

対象建築物の耐震診断及び補強設計費用の一部について県費補助を行った。

実施市町村数	補強設計件数	耐震改修件数	県費補助額
4	2件	6件	57,398千円

(20) 建築許可確認指導取締費（建築課）

＜1＞ 施策の目的

建築確認等の適切な実施及び違反建築物に対する指導、取締り等により、建築物の安全性等を確保する。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

建築物の安全性等の確保のため、建築確認等の実施及び違反建築現場の立入調査を行った。

ア 建築確認件数

建築申請受付件数	確認済証交付件数	検査済証交付件数
1,275件	1,253件	1,195件

イ 建築許可件数

許可申請受付件数	許可通知書交付件数
77件	75件

ウ 違反建築物への指導

点検件数	違反建築物件数	是正件数
238件	20件	6件

エ 道路位置指定

指定件数	指定延長	廃止件数	廃止延長
25件	1,432.51m	1件	249.00m

(21) がけ地近接等危険住宅移転事業（建築課） 〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

がけ地の崩壊等により生命に危険を及ぼすおそれのある土地に存する住宅について、補助金を交付することで移転を促進し、住民の生命の安全を確保する。

<2> 施策の実施状況・成果等

危険住宅の除去を行い、移転を完了した。

実施市町村数	除去戸数	建設戸数	県費補助額
2	2戸	2戸	2,382千円

参考：①移転実績戸数 6,922戸（昭和46年度から平成30年度までの実績）

②残存危険住宅戸数11,645戸（平成29年度調査時：5年ごとに調査実施）

(2) どこよりも安全で安心して暮らせる地域社会づくり

① 交通事故の少ないまちづくりの推進

(単位：千円)

予算科目	予算額	財 源 内 訳			決算額	財 源 内 訳			
		国 庫 支出金	その他の 特定財源	一 般 財 源		国 庫 支出金	その他の 特定財源	一 般 財 源	
道路新設改良費	6,410,618	2,164,754	4,134,700	111,164	4,130,278	1,373,872	2,682,685	73,721	
内 訳	道路改築事業 (一部再掲)	1,960,734	1,267,052	689,394	4,288	1,139,792	736,131	400,954	2,707
	県単道路整備事業	31,514	—	29,819	1,695	22,945	—	21,968	977
	地方特定道路整備事業 (一部再掲)	1,915,598	—	1,913,669	1,929	1,132,762	—	1,131,945	817
	特定交通安全施設等整備事業	1,452,249	897,702	542,245	12,302	1,041,522	637,741	396,245	7,536
	県単交通安全施設整備事業	926,343	—	846,343	80,000	703,450	—	647,343	56,107
	人にやさしい道づくり 事業(県単)(再掲)	124,180	—	113,230	10,950	89,807	—	84,230	5,577

※翌年度への繰越金 2,209,130千円

(1) 道路改築事業(道路建設課)(一部再掲)(地方創生関連事業)

<1> 施策の目的

本県の産業振興、観光開発上重要な路線を重点的に整備し、産業の振興を図るとともに、安全かつ円滑な道路交通の確保を図る。

<2> 施策の実施状況・成果等

(単位：千円)

事業名	道路種別	計 画			実 績			
		路線数	箇所数	事業費	路線数	箇所数	事業費	事業概要
道路改築事業	国道	2	2	503,171	2	2	201,313	国道226号 唐仁原拡幅 用地補償1式 外 14箇所
	地方道	11	13	1,457,563	11	13	938,479	
	計	13	15	1,960,734	13	15	1,139,792	

(2) 県単道路整備事業(道路建設課)

<1> 施策の目的

緊急に施工を要する箇所の道路改良及び舗装等を県単独事業として実施し、国庫補助事業と相まって道路整備を推進する。

<2> 施策の実施状況・成果等

(単位：千円)

事業名	計 画			実 績			
	路線数	箇所数	事業費	路線数	箇所数	事業費	事業概要
県単道路整備事業	1	1	31,514	1	1	22,945	湯出大口線 上場工区 用地補償1式

(3) 地方特定道路整備事業（道路建設課）（一部再掲）〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

国庫補助事業箇所等と組み合わせ、効果的な道路の整備を推進する。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

（単位：千円）

事業名	計 画			実 績			
	路線数	箇所数	事業費	路線数	箇所数	事業費	事業概要
地方特定道路整備事業	13	13	1,915,598	13	13	1,132,762	下手山田帖佐線 山田工区 道路改良 L=140m 外 12箇所

(4) 特定交通安全施設等整備事業（道路維持課）

〈1〉 施策の目的

安全で円滑な交通の確保と歩行者の安全な歩行空間を確保するため、歩道等を整備する。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

国道270号など30箇所において、通学路等の安全を確保するため、歩道の設置や交差点改良等を実施した。

（単位：千円）

事業名	計 画			実 績			
	路線数	箇所数	事業費	路線数	箇所数	事業費	事業概要
特定交通安全施設等整備事業	62	62	1,452,249	30	30	1,041,522	国道270号 日置市吉利 歩道整備 L=430m 外 29箇所

(5) 県単交通安全施設整備事業（道路維持課）

〈1〉 施策の目的

交通量が多く危険な箇所及び通学路等で危険の予想される箇所に、歩道、防護柵及び標識等を設置して交通の安全を確保する。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

県道永吉入佐鹿児島線など163箇所において、通学路等の安全を確保するため、歩道、防護柵及び標識等を整備した。

（単位：千円）

事業名	計 画			実 績			
	路線数	箇所数	事業費	路線数	箇所数	事業費	事業概要
県単交通安全施設整備事業	215	215	926,343	163	163	703,450	県道永吉入佐鹿児島線 鹿児島市東昌 歩道整備 L=50m 外 162箇所

(6) 人にやさしい道づくり事業（県単）（道路維持課）

1 (1) ① において前述

7 暮らしが潤い世界につながる県土の創造

(1) 情報通信技術の活用等による利便性の高い社会の実現

① 行政の情報化の推進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
土 木 総 務 費	105,990	—	48,968	57,022	105,467	—	48,968	56,499
内 公共事業支援統合情報システム(CALS/EC)導入推進事業	105,990	—	48,968	57,022	105,467	—	48,968	56,499

(1) 公共事業支援統合情報システム(CALS/EC)導入推進事業(監理課)

<1> 施策の目的

公共事業における入札等の効率化や透明性の向上を図るため、市町村と共同で構築した電子入札システムを運用するとともに、電子納品の推進を図る。

<2> 施策の実施状況・成果等

ア 電子入札は、全ての入札案件について、平成22年1月から実施。

※県内42市町村が電子入札システムの共同運営に参加。

うち、36市町村が電子入札システムの運用を実施。(一部実施、試行実験を含む。)

イ 電子閲覧は、電子データの存在しないものを除く全ての入札案件について、平成22年4月から試行を開始し、平成29年4月から本格運用実施。

ウ 電子納品は、設計金額1千万円以上の入札案件について、平成24年4月から本格運用実施。

(2) 人やモノの交流を支える交通ネットワークの形成

① 主要幹線道路等の整備

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳			
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源	
道路橋りょう総務費	15,742	4,197	1,594	9,951	8,124	1,777	1,594	4,753	
内訳	地域高規格道路整備計画調査	12,591	4,197	1,594	6,800	5,334	1,777	1,594	1,963
	島原・天草・長島架橋基礎調査	3,151	—	—	3,151	2,790	—	—	2,790
道路新設改良費	21,021,165	9,849,746	11,143,942	27,477	16,956,058	7,507,597	9,425,929	22,532	
内訳	直轄道路事業	3,809,819	—	3,792,000	17,819	3,809,819	—	3,792,000	17,819
	道路改築事業 (一部再掲)	17,196,730	9,849,746	7,337,634	9,350	13,136,109	7,507,597	5,623,944	4,568
	地方特定道路整備事業 (一部再掲)	14,616	—	14,308	308	10,130	—	9,985	145
計	21,036,907	9,853,943	11,145,536	37,428	16,964,182	7,509,374	9,427,523	27,285	

※翌年度への繰越金 3,758,224千円

(1) 地域高規格道路整備計画調査（道路建設課）〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

地域高規格道路の計画的な整備促進を図るため、必要な調査を行う。

<2> 施策の実施状況・成果等

事業の実現化に向けて、道路予備設計などを行った。

(2) 島原・天草・長島架橋基礎調査（道路建設課）〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

島原・天草・長島架橋構想を実現する上で必要な調査を行う。

<2> 施策の実施状況・成果等

架橋構想を実現する上で必要となる基礎資料を得るため、風調査など基礎的な調査を行った。

(3) 直轄道路事業（道路建設課）〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

本県の産業振興、観光開発上重要な路線を重点的に整備し、産業の振興を図るとともに、安全かつ円滑な道路交通の確保を図る。

<2> 施策の実施状況・成果等

(単位：千円)

事業名	計 画		実 績		
	路線数	事業費	路線数	事業費	事業概要
直轄道路事業	8	3,809,819	8	3,809,819	東九州自動車道 外7路線 国の直轄事業に係る県負担金

(4) 道路改築事業（道路建設課）（一部再掲）（地方創生関連事業）

<1> 施策の目的

本県の産業振興，観光開発上重要な路線を重点的に整備し，産業の振興を図るとともに，安全かつ円滑な道路交通の確保を図る。

<2> 施策の実施状況・成果等

(単位：千円)

事業名	道路種別	計 画			実 績			
		路線数	箇所数	事業費	路線数	箇所数	事業費	事業概要
道路改築事業	国道	6	12	7,728,062	6	12	5,485,104	国道504号 泊野道路 舗装 L=1,140m 外 20箇所
	地方道	8	9	9,468,668	8	9	7,651,005	
	計	14	21	17,196,730	14	21	13,136,109	

○地域高規格道路の実施状況

(単位：千円)

事業箇所	計 画	実 績	事業概要
国道504号	4,078,785	3,393,372	道路改良 L=2,786m, 橋梁上部工1橋, 舗装 L=4,157m, 委託19件
志布志福山線	1,947,860	1,265,503	道路改良 L=1,201m, 橋梁上部工2橋, 舗装 L=2,610m, 委託16件
飯野松山都城線	3,239,912	2,725,104	道路改良 L=1,055m, 橋梁下部工4橋, 橋梁上部工2橋, 委託8件
鹿屋吾平佐多線	620,008	533,311	委託11件
合 計	9,886,565	7,917,290	

(5) 地方特定道路整備事業（道路建設課）（一部再掲）（地方創生関連事業）

<1> 施策の目的

国庫補助事業箇所等と組み合わせ，効果的な道路の整備を推進する。

<2> 施策の実施状況・成果等

(単位：千円)

事業名	計 画			実 績			
	路線数	箇所数	事業費	路線数	箇所数	事業費	事業概要
地方特定道路整備事業	1	1	14,616	1	1	10,130	志布志福山線 志布志工区 用地補償1式

② 港湾施設の整備

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳			
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源	
港 湾 建 設 費	7,872,809	4,928,653	2,750,749	193,407	5,797,047	3,511,932	2,179,243	105,872	
内 訳	直轄港湾改修事業	908,575	—	902,512	6,063	908,557	—	902,511	6,046
	県単港湾整備事業	427,331	—	270,854	156,477	302,219	—	217,546	84,673
	重要港湾改修事業	1,940,015	1,122,313	803,845	13,857	1,134,384	700,315	429,808	4,261
	地方港湾改修事業	4,235,276	3,552,460	671,356	11,460	3,182,578	2,623,037	551,356	8,185
	港整備交付金事業	361,612	253,880	102,182	5,550	269,309	188,580	78,022	2,707
港湾整備事業(特別会計)	1,447,000	—	1,447,000	—	861,000	—	861,000	—	
内 訳	港湾整備事業(起債)	1,447,000	—	1,447,000	—	861,000	—	861,000	—
計	9,319,809	4,928,653	4,197,749	193,407	6,658,047	3,511,932	3,040,243	105,872	

※翌年度への繰越金 2,216,604千円

(1) 直轄港湾改修事業(港湾空港課) (地方創生関連事業)

<1> 施策の目的

重要港湾の鹿児島港、志布志港及び名瀬港において、直轄工事の対象となる防波堤や岸壁及び道路等を整備する。

<2> 施策の実施状況・成果等

効率的な物流システムの構築と海上交通の安定化による産業等の競争力の向上が図られた。

(単位：千円)

港 湾 名	計 画	実 績	事 業 成 果 の 内 容
鹿児島港	294,000	293,995	国の直轄事業に係る県負担金 [鴨池港区～中央港区] 臨港道路 調査・設計1式 補償1式 [中央港区] 岸壁(-10m) 調査・設計1式 基礎工 195m 本体工(ケーソン製作6函)
志布志港	415,275	415,275	国の直轄事業に係る県負担金 [新若浜地区]岸壁(-14.0m) ケーソン製作 3函 岸壁(-14.0m) 地盤改良工 1式 [若浜地区] 防波堤(沖) 消波工 1式 防波堤(沖)(改良) 本体工 37m

名瀬港	199,300	199,287	国の直轄事業に係る県負担金 [立神地区] 防波堤(沖)上部工108m 防波堤(沖)調査工(沈下計測)1式 [本港地区] 岸壁(-7.5m)(改良)本体工60m 上部工64m 付属工 1式
合計	908,575	908,557	(3港)

(2) 鹿児島港臨港道路(鴨池中央港区線)の整備(港湾空港課)

<1> 施策の目的

鹿児島港において、港湾物流の円滑化及び臨海部やクルーズ船寄港時のマリポート鹿児島周辺における交通渋滞の緩和などを図るため、臨港道路の整備を推進する。

<2> 施策の実施状況・成果等

補償・設計、補償を行い、事業の進捗が図られた。

(単位：千円)

港湾名	計画	実績	事業成果の内容
鹿児島港	73,500	73,500	臨港道路 調査・設計1式, 補償1式

※(1)直轄港湾改修事業及び(5)県単港湾整備事業の内数

(3) 鹿児島港におけるクルーズ船の受入環境整備

<1> 施策の目的

鹿児島港において、予約の重複や船舶の大型化に対応するため、マリポートかごしまにおける22万トン級のクルーズ船が接岸できる新たな岸壁の整備など、クルーズ船の受入環境の整備を図る。

<2> 施策の実施状況・成果等

岸壁の基礎工、本体工に着手し、事業の進捗が図られた。

(単位：千円)

港湾名	計画	実績	事業成果の内容
鹿児島港	356,724	328,689	岸壁(-10m) 調査・設計1式, 基礎工 195m 本体工(ケーソン製作6函) 浮棧橋 1式 防舷材 38基

※(1)直轄港湾改修事業、(5)県単港湾整備事業、6(1)①(18)港湾施設改良費統合補助事業の内数

(4) 志布志港国際バルク戦略港湾の整備(港湾空港課)

<1> 施策の目的

志布志港において、飼料穀物の効率的な輸入に向けた船舶の大型化に対応するため、国際バルク戦略港湾としての整備を推進する。

<2> 施策の実施状況・成果等

岸壁や埋立護岸の調査・設計、工事を行い、事業の進捗が図られた。

(単位：千円)

港湾名	計画	実績	事業成果の内容
志布志港	592,475	404,475	本体工54m, 設計 1式

※(1)直轄港湾改修事業及び(10)港湾整備事業(起債)の内数

(5) 県単港湾整備事業（港湾空港課）

<1> 施策の目的

県管理港湾の整備保全について、国庫補助事業（起債事業を含む。）として採択されない小規模な事業や補助事業の対象とならない事前調査を県単独事業として実施し、港湾機能の充実を図る。

<2> 施策の実施状況・成果等

国際交流基盤の整備・充実を図るため、調査及び手続き等を行い、整備促進を図った。

既存の港湾施設に対して工事等を実施し、港湾機能の充実を図った。

（単位：千円）

事業名	計画	実績	事業成果の内容
県単港湾整備事業	427,331	302,219	鹿児島港外11港の計画・調査等 実績 79,787 鹿児島港外6港の工事 実績 222,432

(6) 川内港の輸出入促進に向けた港湾計画調査（港湾空港課）

<1> 施策の目的

本県の主要な輸出入港である川内港において、コンテナ船の大型化や貨物の増大に対応するため、港湾計画改訂に必要な調査・検討を行う。

<2> 施策の実施状況・成果等

川内港長期構想検討委員会を2回開催するとともに、環境調査を行い、港湾計画改訂作業の進捗が図られた。

（単位：千円）

港湾名	計画	実績	事業成果の内容
川内港	24,000	5,292	長期構想検討委員会運営関連業務 1式 環境調査 1式

※(5) 県単港湾整備事業の内数

(7) 重要港湾改修事業（港湾空港課） 〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

クルーズ船の寄港拠点、南九州や島嶼^{とうしよ}における流通拠点としての機能強化に資する港湾施設を整備する。

<2> 施策の実施状況・成果等

鹿児島港等の5港における防波堤や臨港道路等の整備により、寄港拠点、流通拠点としての機能強化が図られた。

（単位：千円）

港湾名	計画	実績	事業成果の内容
鹿児島港	426,665	190,792	[浜平川港区] 防波堤(改良) 消波工9m(ブロック製作・据付) [新港区] 臨港道路(Ⅰ) 道路改良1式 緑地(上物) 緩衝緑地整備1式
川内港	550,000	310,210	[唐浜地区] 防波堤(西) 上部工15m, 本体工30m(ケツン据付1函・製作1函)基礎工21m, 上部工35m [京泊地区] 導流堤(改良) 上部工106m
志布志港	93,050	11,979	[新若浜地区] 臨港道路 測量・設計1式
西之表港	676,680	572,040	[中央地区] 防波堤(沖)(改良) 消波工8m(ブロック製作・据付) 腹付工15m(被覆ブロック製作・据付)
名瀬港	193,620	49,363	[本港地区] 緑地(下物) 護岸工170m
合計	1,940,015	1,134,384	(5港)

(8) 地方港湾改修事業（港湾空港課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

地域産業の振興や交流の進展等並びに離島・奄美地域における定期船等の就航率向上を図るため、これらに対応する機能を整備する。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

湾港等の7港における防波堤等の整備により、定期船等の安全かつ安定的な接岸を確保するための機能向上等が図られた。

(単位：千円)

港湾名	計 画	実 績	事業成果の内容
鹿屋港	73,600	73,600	防波堤(沖)(南) 本体工 消波ブロック製作51個, 据付113個
長浜港	103,200	103,200	防波堤(東)(改良)Ⅱ 消波工 消波ブロック製作76個, 据付107個
島間港	285,548	285,548	防波堤(西) 消波工 消波ブロック製作90個, 据付334個
宮之浦港	612,947	446,371	防波堤(東) 基礎工5m, 本体工15m(ケーソン移設 1函) 上部工15m, 消波工21m
湾 港	1,047,387	726,043	防波堤(沖) 基礎工35m, 本体工30m(ケーソン据付 2函) 上部工30m 防波堤(西)(改良) 消波工 消波ブロック製作85個, 据付87個 上部工10m
亀徳港	1,306,124	892,625	防波堤(沖)(南) 本体工15m(ケーソン製作 1函, 据付 1函) 基礎工38m, 上部工15m
和泊港	806,470	655,191	防波堤(沖)(北) 本体工 消波ブロック製作260個, 据付257個
合 計	4,235,276	3,182,578	(7港)

(9) 港整備交付金事業（港湾空港課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

地域における経済基盤の強化や生活環境向上のために、漁港整備と連携して地方港湾の港湾施設を整備する。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

安房港等の4港における防波堤等の整備により、地域における経済基盤の強化や生活環境向上に資する港湾機能の向上が図られた。

(単位：千円)

港湾名	計 画	実 績	事業成果の内容
安房港	231,962	170,895	防波堤(南) 消波工29m
指江港	67,620	67,620	防波堤(北) 基礎工15m, 本体工10m, 上部工10m
高須港	12,400	12,400	道路 コンクリート舗装1式 物揚場(-2.0m) エプロン舗装補修1式
大根占港	49,630	18,394	
合 計	361,612	269,309	(4港)

(10) 港湾整備事業（起債）（港湾空港課） 〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

国庫補助事業の対象とならないふ頭用地，上屋等の整備や保管施設用地等を造成する。

<2> 施策の実施状況・成果等

照明灯や旅客待合所等の整備により，港湾旅客待合所機能の充実が図られた。

(単位：千円)

事業名	計 画	実 績	事業成果の内容
港湾整備事業 (起債)	1,447,000	861,000	<p>鹿児島港</p> <p>[新港区] ふ頭 舗装工1式 上屋 貨物上屋1棟</p> <p>[本港区] ふ頭 護岸延命化1式</p> <p>[谷山二区] ふ頭 護岸延命化1式</p> <p>志布志港</p> <p>[若浜地区] ふ頭 給水設備等1式</p> <p>[新若浜地区] ふ頭 護岸設計等1式 臨海 水路護岸1式 荷役 荷役機械詳細点検1式</p> <p>川内港</p> <p>[京泊地区] 荷役 老朽化対策1式 維持管理計画作成1式</p> <p>名瀬港</p> <p>[本港地区] 上屋 旅客待合所設計1式</p> <p>垂水港</p> <p>[本城地区] 上屋 人道橋1式</p>

③ 空港の機能向上

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
空 港 費	769,499	397,680	177,544	194,275	514,181	236,080	136,544	141,557
内								
空港整備事業	483,276	369,284	108,412	5,580	279,216	207,684	70,412	1,120
内								
県単空港整備事業	172,129	—	69,132	102,997	120,871	—	66,132	54,739
内								
奄美空港旅客施設拡張 支援事業	114,094	28,396	—	85,698	114,094	28,396	—	85,698
計	769,499	397,680	177,544	194,275	514,181	236,080	136,544	141,557

※翌年度への繰越金 255,318 千円

(1) 空港整備事業（港湾空港課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

隔絶性の高い離島地域にとって、航空路は重要な役割を果たしており、離島空港において機能保持及び利便性向上等、空港施設の充実を図る。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

電源施設の更新等により、空港の機能保持が図られた。

(単位：千円)

事 業 名	計 画	実 績	事 業 成 果 の 内 容
空港整備事業	483,276	279,216	奄美空港外1空港 電源施設の更新等

(2) 県単空港整備事業（港湾空港課）

〈1〉 施策の目的

県管理空港の整備保全について、国庫補助事業（起債事業を含む。）として採択されない小規模な事業や補助事業の対象とならない事前調査を県単独事業として実施し、空港機能の充実を図る。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

空港機能の整備・保全を図るため、調査等を行い、整備促進を図った。

既存の空港施設に対して工事等を実施し、空港機能の保全を図った。

(単位：千円)

事 業 名	計 画	実 績	事 業 成 果 の 内 容
県 単 空 港 整 備 事 業	172,129	120,871	屋久島空港外6空港の計画・調査等 実績 66,575 種子島空港外6空港の工事 実績 54,296

(3) 屋久島空港滑走路延伸調査事業（港湾空港課）

<1> 施策の目的

大都市圏からのLCC等のジェット機就航に必要とされる滑走路延伸の事業化に向けて、必要な事前調査を行う。

<2> 施策の実施状況・成果等

基本計画案の作成，就航率算定のための気象解析，環境現況調査等を実施し，事業化に向けて進捗が図られた。

(単位：千円)

空港名	計画	実績	事業成果の内容
屋久島空港	59,155	32,402	滑走路延伸調査 一式 (基本計画案作成，気象解析，環境現況調査等)

※(2) 県単空港整備事業の内数

(4) 奄美空港旅客施設拡張支援事業（港湾空港課） 〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

奄美空港における観光客等の受入れ体制の強化を図るため，旅客ターミナルの拡張を行う事業者に対し，整備に要する費用を支援する。

<2> 施策の実施状況・成果等

奄美空港旅客ターミナルの拡張整備を行う事業者に対し，補助を行った。

(単位：千円)

事業名	計画	実績	施策の実施状況
奄美空港旅客施設拡張支援事業	114,094	114,094	旅客ターミナルの拡張整備に対する補助

④ 橋梁・トンネル等の施設の適切な維持管理

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳			
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源	
道路新設改良費	7,800,541	2,419,660	4,891,091	489,790	5,767,563	1,684,233	3,697,091	386,239	
内 訳	道路補修事業 (長寿命化) (再掲)	3,896,266	2,364,660	1,453,113	78,493	2,709,572	1,629,602	1,014,113	65,857
	県単道路整備事業 (長寿命化) (再掲)	3,904,275	55,000	3,437,978	411,297	3,057,991	54,631	2,682,978	320,382
橋りょう新設改良費	1,351,749	—	1,260,749	91,000	900,374	—	856,749	43,625	
内 訳	県単橋りょう整備 事業(長寿命化) (再掲)	1,351,749	—	1,260,749	91,000	—	856,749	43,625	
計	9,152,290	2,419,660	6,151,840	580,790	6,667,937	1,684,233	4,553,840	429,864	

※翌年度への繰越金 2,369,470千円

(1) 道路補修事業、県単道路整備事業及び県単橋りょう整備事業(長寿命化)(道路維持課)

6 (1) ① (8) において前述

(3) 個性豊かで魅力ある景観づくりと活力あるまちづくり

① 個性豊かで魅力ある景観づくり

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
道路新設改良費	142,850	79,968	60,382	2,500	34,177	17,868	15,382	927
内 電線共同溝整備事業 (再掲)	142,850	79,968	60,382	2,500	34,177	17,868	15,382	927
河川改良費	141,468	—	131,468	10,000	120,927	—	113,468	7,459
内 リバーフロント整備事業	141,468	—	131,468	10,000	120,927	—	113,468	7,459
建築指導費	564,942	—	519,200	45,742	118,200	—	118,200	—
内 中央町19・20番街区公共空間創出支援事業	279,598	—	257,400	22,198	60,400	—	60,400	—
内 千日町1・4番街区公共空間創出支援事業	285,344	—	261,800	23,544	57,800	—	57,800	—
計	849,260	79,968	711,050	58,242	273,304	17,868	247,050	8,386

※翌年度への繰越金 575,956千円

(1) 電線共同溝整備事業 (道路維持課)

6 (1) ① (7) において前述

(2) リバーフロント整備事業 (河川課)

<1> 施策の目的

親水性に富む河川の整備を図るため、人々が川に親しみ地域におけるふれあいの場となる水辺空間の整備を行う。

<2> 施策の実施状況・成果等

河川の水辺空間の整備を行い地域活性化が図られた。

(単位：千円)

事業名	計 画		実 績		事業成果の内容
	箇所数	事業費	箇所数	事業費	
リバーフロント整備事業	3	141,468	3	120,927	二級河川 麓川 親水護岸整備等 外 2河川

(3) 中央町19・20番街区公共空間創出支援事業 (建築課) (地方創生関連事業)

<1> 施策の目的

中央町19・20番街区で実施されている再開発事業について、陸の玄関口にふさわしい都市景観に配慮したデザインや公共性の高い空間の創出に要する費用の一部を助成する。

<2> 施策の実施状況・成果等

工事等に対し助成を行った。

(単位：千円)

計 画		実 績	
県補助額	事業概要	県補助額	事業概要
279,598	工事等	60,400	工事等

(4) 千日町1・4番街区公共空間創出支援事業（建築課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

千日町1・4番街区で実施されている再開発事業について、南九州随一の繁華街・商業集積地である天文館地区の観光や交流を促進する公共性の高い空間の創出に要する費用の一部を助成する。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

実施設計及び権利変換計画に対し助成を行った。

(単位：千円)

計 画		実 績	
県補助額	事 業 概 要	県補助額	事 業 概 要
285,344	実施設計，権利変換計画，工事等	57,800	実施設計，権利変換計画

② 活力あるまちづくり

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
都 市 計 画 総 務 費	26,660	—	—	26,660	26,354	—	—	26,354
内 訳								
都市計画基本調査	26,660	—	—	26,660	26,354	—	—	26,354
土 地 区 画 整 理 費	77,755	—	63,876	13,879	63,502	—	53,876	9,626
内 訳								
公共団体土地地区画整理事業	77,755	—	63,876	13,879	63,502	—	53,876	9,626
街 路 事 業 費	1,464,896	748,513	686,470	29,913	1,122,460	556,623	544,323	21,514
内 訳								
街路事業	1,227,081	748,513	471,288	7,280	917,297	556,623	357,948	2,726
地方特定道路整備事業	103,245	—	96,422	6,823	93,165	—	86,957	6,208
県単道路整備事業（改良）	30,810	—	27,000	3,810	30,810	—	27,000	3,810
県単街路緑化事業	53,760	—	46,760	7,000	34,608	—	30,760	3,848
ふれあいとゆとりの道づくり事業	50,000	—	45,000	5,000	46,580	—	41,658	4,922
公 園 費	134,033	34,500	42,893	56,640	73,374	12,525	22,703	38,146
内 訳								
公園整備事業	71,646	34,500	33,606	3,540	27,389	12,525	13,606	1,258
県単公園整備事業	62,387	—	9,287	53,100	45,985	—	9,097	36,888
計	1,703,344	783,013	793,239	127,092	1,285,690	569,148	620,902	95,640

※翌年度への繰越金 417,158千円

(1) 都市計画基本調査（都市計画課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

都市計画区域内の人口や土地利用の動向等都市計画策定の基礎となる事項の調査を行う。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

鹿児島市及び指宿市において都市計画基本調査を実施した。

(2) 公共団体土地地区画整理事業（都市計画課）

〈1〉 施策の目的

公共施設の整備と宅地の利用増進を目的とした市町施行の土地地区画整理事業を促進する。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

鹿児島市吉野地区など5市1町9地区について、県費補助を行った。

(単位：千円)

計 画			実 績			
市町村数	地区数	事 業 費	市町村数	地区数	事 業 費	事 業 概 要
6	9	77,755	6	9	63,502	市町施行の土地地区画整理事業への県費補助

(3) 街路事業（都市計画課）

＜1＞ 施策の目的

都市交通の円滑化と良好な市街地の形成を図るため、道路改良を実施する。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

霧島市の新町線2など4箇所について、交付金事業により街路の整備を行った。

（単位：千円）

計 画		実 績		
箇所数	事業費	箇所数	事業費	事業概要
4	1,227,081	4	917,297	都市計画道路 新町線2 橋梁 L=158m 外 3箇所

(4) 地方特定道路整備事業（都市計画課）

＜1＞ 施策の目的

交付金事業を補完して効率的な街路の整備を実施し、都市交通の円滑化と良好な市街地の形成を図る。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

霧島市の新町線2の1箇所について、街路の用地補償を行った。

（単位：千円）

計 画		実 績		
箇所数	事業費	箇所数	事業費	事業概要
1	103,245	1	93,165	都市計画道路 新町線2 用地補償一式

(5) 県単道路整備事業（改良）（都市計画課）

＜1＞ 施策の目的

交付金事業を補完して効率的な街路の整備を実施し、都市交通の円滑化と良好な市街地の形成を図る。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

鹿屋市の寿大通線など3箇所について、街路の測量設計を行った。

（単位：千円）

計 画		実 績		
箇所数	事業費	箇所数	事業費	事業概要
3	30,810	3	30,810	都市計画道路 寿大通線 測量設計一式 外 2箇所

(6) 県単街路緑化事業（都市計画課）

＜1＞ 施策の目的

良好な道路景観の形成を図るため、県管理の国道及び県道の緑化を推進する。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

霧島市の国道223号など5箇所について、街路樹植栽を行った。

（単位：千円）

計 画		実 績		
箇所数	事業費	箇所数	事業費	事業概要
5	53,760	5	34,608	国道223号 道路植栽L=605m 外 4箇所

(7) ふれあいとゆとりの道づくり事業（都市計画課）

＜1＞ 施策の目的

個性とうるおいのあるまちづくりを推進するため、景観に配慮した歩道等の整備を実施する。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

枕崎市の中央通線など4箇所について、歩道の高質化を行った。

（単位：千円）

計 画		実 績		
箇所数	事業費	箇所数	事業費	事業概要
4	50,000	4	46,580	都市計画道路 中央通線 カラー舗装 L=171m 外 3箇所

(8) 公園整備事業（都市計画課）

＜1＞ 施策の目的

県民のスポーツ・レクリエーション活動の場の確保と快適で潤いのある生活環境の形成を図るため、公園の整備を推進する。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

北薩広域公園の量水標工事や歴史ゾーンの実施設計等を行った。

（単位：千円）

計 画		実 績		
公園数	事業費	公園数	事業費	事業概要
1	71,646	1	27,389	北薩広域公園 量水標工事, 歴史ゾーン実施設計等

(9) 県単公園整備事業（都市計画課）

＜1＞ 施策の目的

県民のスポーツ・レクリエーション活動の場の確保と快適で潤いのある生活環境の形成を図るため、公園の施設の補修等を行い、利活用を促進する。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

公園施設の補修等を行った。

（単位：千円）

計 画		実 績		
公園数	事業費	公園数	事業費	事業概要
6	62,387	6	45,985	吹上浜海浜公園：緑の学習園屋根外壁補修 大隅広域公園：深井戸ポンプ交換 北薩広域公園：バンガロー改修 吉野公園：児童広場ちびっこプール改修 谷山緑地：ソーラー灯補修 石橋記念公園：循環ポンプ取替 等

8 個性を生かした地域づくりと奄美・離島の魅力の発揮・振興

(1) 個性を生かした地域づくり

① 移住・交流の促進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
住 宅 建 設 費	2,392	1,196	—	1,196	2,376	1,188	—	1,188
内 訳 空き家対策啓発等支援 事業	2,392	1,196	—	1,196	2,376	1,188	—	1,188

(1) 空き家対策啓発等支援事業（建築課住宅政策室） 〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

空き家対策について困難な課題を抱える市町村に専門家を派遣するとともに、市町村の空き家対策担当職員のスキルアップを図るための研修会を開催することにより、市町村の空き家対策の取り組みを促進する。

<2> 施策の実施状況・成果等

空き家対策について困難な課題を抱える1市1町（枕崎市，天城町）に専門家の派遣を行った。

また，平成30年7月26日に市町村空き家対策担当者向け研修会を開催した。

参加者：90名（市町村職員，専門家団体）

(2) 島々の魅力を生かした奄美・離島の振興

① 島々の暮らしを支える環境の整備

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳			
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源	
道路新設改良費	10,359,912	6,343,135	4,005,945	10,832	8,314,836	5,099,964	3,208,200	6,672	
内訳	道路改築事業 (一部再掲)	9,554,275	6,343,135	3,201,581	9,559	7,744,646	5,099,964	2,638,651	6,031
	県単道路整備事業	10,275	—	10,100	175	10,275	—	10,100	175
	地方特定道路整備事業 (一部再掲)	795,362	—	794,264	1,098	559,915	—	559,449	466

※翌年度への繰越金 2,045,076千円

(1) 道路改築事業（道路建設課）（一部再掲）〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

本県の産業振興，観光開発上重要な路線を重点的に整備し，産業の振興を図るとともに，安全かつ円滑な道路交通の確保を図る。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

(単位：千円)

事業名	道路種別	計 画			実 績			
		路線数	箇所数	事業費	路線数	箇所数	事業費	事業概要
道路改築事業	国 道	1	1	52,350	1	1	6,330	名瀬瀬戸内線 根瀬部国直工区 トンネル L=2,316m 外 26箇所
	地方道	19	26	9,501,925	19	26	7,738,316	
	計	20	27	9,554,275	20	27	7,744,646	

(2) 県単道路整備事業（道路建設課）

〈1〉 施策の目的

緊急に施工を要する箇所の道路改良及び舗装等を県単事業として実施し，国庫補助事業と相まって道路整備を推進する。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

(単位：千円)

事業名	計 画			実 績			
	路線数	箇所数	事業費	路線数	箇所数	事業費	事業概要
県単道路整備事業	1	1	10,275	1	1	10,275	西之表南種子線 島間工区 測量設計1式

(3) 地方特定道路整備事業（道路建設課）（一部再掲）〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

国庫補助事業箇所等と組み合わせ，効果的な道路の整備を推進する。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

(単位：千円)

事業名	計 画			実 績			
	路線数	箇所数	事業費	路線数	箇所数	事業費	事業概要
地方特定道路整備事業	6	7	795,362	6	7	559,915	屋久島公園安房線 荒川中工区 道路改良 L=140m 外 6箇所

(3) つながる地域の力「共生・協働かごしま」の実現

① 行政の協働化による地域の主体的な取組の促進

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
道路維持費	8,446	—	8,446	—	7,392	—	7,392	—
内 訳								
ふるさとの道サポート推進事業	8,446	—	8,446	—	7,392	—	7,392	—
河川総務費	14,166	—	14,166	—	12,604	—	12,604	—
内 訳								
みんなの水辺サポート推進事業	14,166	—	14,166	—	12,604	—	12,604	—
砂防費	799	—	799	—	624	—	624	—
内 訳								
ふるさと砂防サポート推進事業	799	—	799	—	624	—	624	—
計	23,411	—	23,411	—	20,620	—	20,620	—

(1) ふるさとの道サポート推進事業（道路維持課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

地域住民等による自主的な道路の美化活動を促進するため、ボランティアの活動を支援・奨励する。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

道路美化、清掃活動等を行ったボランティア団体や個人等を「ふるさとの道サポーター」として認定し、ボランティア保険の助成やサインボード設置などの支援を行った。

年度	認定団体数	活動人数	活動延長
平成28年度末	650団体	15,333人	741,986m
平成29年度末	694団体	16,216人	769,979m
平成30年度末	749団体	17,887人	804,159m

(2) みんなの水辺サポート推進事業（河川課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

地域の自治会、ボランティア、NPO等による河川及び海岸の定期的な美化活動を促進するため、これらの団体に対し支援を行う。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

これらの団体を「みんなの水辺サポーター」として認定し、平成26年度までは清掃作業用品の支給、平成27年度からは美化活動経費に対する補助金を支給するなどの支援を行った。

年度	認定団体数	活動人数	活動延長
平成28年度末	615団体	19,033人	448,076m
平成29年度末	708団体	21,356人	484,983m
平成30年度末	763団体	22,750人	517,090m

(3) ふるさと砂防サポート推進事業（砂防課）

<1> 施策の目的

地域住民等による自主的な砂防関係施設の清掃美化活動等を促進するため、ボランティア団体等の活動を支援する。

<2> 施策の実施状況・成果等

これらの団体を「ふるさと砂防サポーター」として認定し、清掃作業用品を支給するなどの支援を行った。

年 度	認定団体数	活動人数
平成28年度末	40団体	760人
平成29年度末	52団体	967人
平成30年度末	66団体	1,443人

9 人・モノ・情報が盛んに行き交う「KAGOSHIMA」 の実現

(1) 観光維新 鹿児島島の創造

① 魅力ある癒やしの観光地の形成

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
政 策 総 務 費	7,588	—	—	7,588	5,036	—	—	5,036
内 鹿 児 島 港 本 港 区 エ リ ア ま ち づ くり 検 討 事 業 訳	7,588	—	—	7,588	5,036	—	—	5,036

(1) 鹿児島港本港区エリアまちづくり検討事業（港湾空港課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

ドルフィンポート敷地や北ふ頭を含む鹿児島港本港区エリアについて、有識者等を含めた検討委員会を設置し、鹿児島港本港区エリアまちづくりのランドデザインについて検討を行う。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

外部の有識者などで構成する検討委員会を設置し、平成29年度の調査結果を踏まえて、土地・建物活用の方向性や事業化に向けた留意点などについて検討（全4回）を行い、平成31年2月にランドデザインを策定した。

(2) かごしまの「食」などの国内外マーケットへの戦略的な展開

① 海外市場との商流拠点及び流通ネットワークの形成

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
港 湾 建 設 費	7,911	—	—	7,911	3,411	—	—	3,411
内 訳	国際物流港湾形成促進事業	—	—	3,411	3,411	—	—	3,411
	志布志港・川内港輸出入促進トライアル事業	—	—	4,500	—	—	—	—

(1) 国際物流港湾形成促進事業（港湾空港課）

＜1＞ 施策の目的

志布志港、川内港におけるポートセールス活動を行い、港湾利用を促進する。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

志布志港、川内港におけるポートセミナー等のポートセールス活動の実施により、港湾の利用促進が図られた。

(単位：千円)

港 湾 名 (ポートセールス活動団体)	計 画	実 績	施 策 の 実 施 状 況
志 布 志 港 (志布志港ポートセールス 推進協議会)	2,911	2,911	<ul style="list-style-type: none"> ・ポートセミナーの開催（1回） 日 時：平成30年11月6日(火)15:00～19:00 開催地：東京都内、参加者：約180名 ・荷主等関係企業訪問セールス（適宜） ・パンフレット作成及び配布（1,500部）
川 内 港 (薩摩川内市貿易振興協会) 平成30年2月21日改名	500	500	<ul style="list-style-type: none"> ・薩摩川内港ポートセミナーの開催（1回） 日 時：平成30年8月8日(水)16:00～19:30 開催地：鹿児島市内、参加者：約150名 ・荷主等関係企業訪問セールス（適宜） ・貿易補助金の交付（187件）
合 計	3,411	3,411	(2港)

(2) 志布志港・川内港輸出入促進トライアル事業（港湾空港課）

＜1＞ 施策の目的

志布志港・川内港の更なる利用促進を図るため、荷主企業が行うコストやリードタイムの検証などの運送実験に係る経費の一部を支援する。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

企業訪問や各種セミナー等で本事業の周知・広報を行ったが、荷主企業等からの本事業実施に係る申請はなかった。

11 ライフスタイルをデザインできる働き方の創出

(1) 地域産業の振興を支える人材の確保・育成

① 商工業、建設業等を支える人材の確保・育成

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
建設業指導監督費	30,000	—	30,000	—	29,349	—	29,349	—
内訳 建設産業担い手確保・ 育成事業	30,000	—	30,000	—	29,349	—	29,349	—

(1) 建設産業担い手確保・育成事業（監理課）

<1> 施策の目的

建設産業は、地域の経済と雇用の担い手であるとともに、災害時の迅速な対応や防疫作業等において重要な役割を果たしているが、建設投資の減少や競争の激化等により、技能労働者の高齢化や若年入職者の減少など構造的な問題が生じており、現在及び将来にわたる担い手の確保・育成が喫緊の課題となっている。

そのため、建設産業が「地域の担い手」として持続的に役割を果たせるよう、業界団体と連携し、担い手の確保、育成に資する支援等を行う。

<2> 施策の実施状況・成果等

建設技術者・技能労働者を新たに雇用した県内の建設企業を対象に、新規雇用者に係る人件費及び研修費を助成（雇用主の負担額の2分の1以内）した。

また、雇用実績では、平成28年度以降、3年連続で目標の30名の雇用を達成した。

○助成実績

平成28年度	平成29年度	平成30年度
24社38名	22社32名	22社30名